

WTO 環境物品協定交渉を支援するコアリッションを設立

平成 26 年 12 月 18 日

日本機械輸出組合

本年 7 月に開始された WTO 環境物品協定 (Environmental Goods Agreement : EGA) 交渉を支援するため、日本を代表する 8 業界団体及び 6 社より構成される「環境物品自由化コアリッション」(代表 島田玄一郎 国際通商投資委員会委員長 (パナソニック株式会社)、事務局 日本機械輸出組合) が、10 月 20 日に設立されました。

コアリッションの主な役割は、環境物品協定交渉に関する我が国政府への産業界の意見具申、及び交渉に参加する国・地域の産業界との連携です。

参加メンバーは以下の 8 団体・6 社です。(五十音順)

情報通信ネットワーク産業協会

新日鉄住金エンジニアリング株式会社

太陽光発電協会

電子情報技術産業協会

株式会社東芝

日本機械輸出組合

日本自動車工業会

日本電気計測器工業会

日本電機工業会

株式会社日本電子

ビジネス機械・情報システム産業協会

株式会社日立製作所

三菱日立パワーシステムズ株式会社

株式会社リコー

※WTO 環境物品交渉に関する経済産業省作成資料を下に添付します。

WTO環境物品交渉について

2014年10月
経済産業省
通商機構部

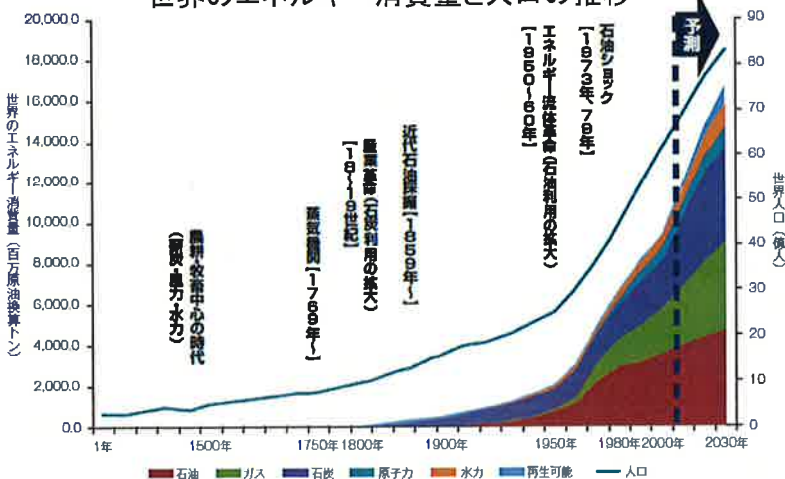
地球環境問題と環境物品自由化について

- 世界人口の増加や、新興国の工業化等によるエネルギー消費量の増加等により、世界全体のエネルギー消費量は今後も増加。
- 温室効果ガスであるCO₂の排出量についても、新興国を中心に今後も増加。



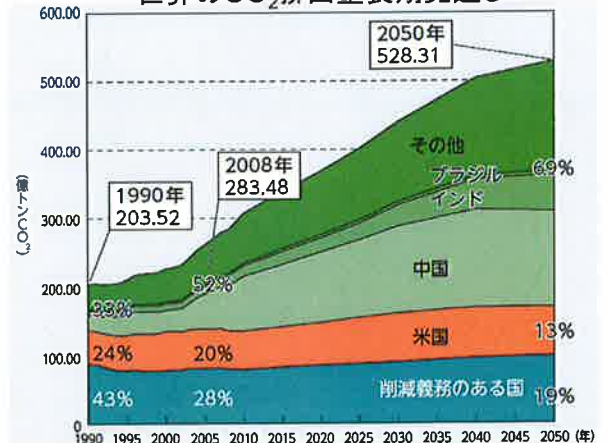
エネルギー、環境問題の顕在化による、環境物品自由化への関心の高まり

世界のエネルギー消費量と人口の推移



(出典) エネルギー白書(2013)

世界のCO₂排出量長期見通し



(出典) 環境白書(2013)

ドーハ・ラウンドにおける環境物品交渉

- 2001年のドーハ閣僚宣言、パラ31(iii)において、「環境関連物品及びサービスに係る関税及び非関税障壁の撤廃及び削減」が交渉マンデートとされた。

ドーハ閣僚宣言(パラ31抜粋)

31. With a view to enhancing the mutual supportiveness of trade and environment, we agree to negotiations, without prejudging their outcome, on:

(iii) the reduction or, as appropriate, elimination of tariff and non-tariff barriers to environmental goods and services.

- 同時に、環境物品に係る交渉の場として、貿易と環境に関する委員会特別会合(Committee on Trade and Environment Special Session (CTESS))を設置。
- 2007年、日、米、EU、カナダ、韓国、NZ、ノルウェー、台湾、スイスは、共同物品リスト(フレンズリスト)を作成し、CTESSに提出。
- 2010年、日本は、気候変動問題への対処という観点から、省エネルギー製品等を含む独自のリストをCTESSに提出。



ドーハ・ラウンドの停滞により、環境物品の関税削減・撤廃の議論も停滞

3

APECにおける環境物品自由化

WTOでの、フレンズリストをベースとした環境物品の関税削減・撤廃の議論は、APECの場に移行



- 2011年～ APEC米国年において環境物品に関する議論を開始
2011年11月 APEC首脳会議(於:ホノルル)
⇒2015年末までに実行税率を5%以下に削減する旨合意



APECホノルル首脳宣言(抜粋)

In 2012, economies will work to develop an APEC list of environmental goods that directly and positively contribute to our green growth and sustainable development objectives, on which we are resolved to reduce by the end of 2015 our applied tariff rates to 5% or less, ...

- 2012年～ APECロシア年において、ホノルル首脳宣言を受けて、環境物品の品目特定作業を開始。
2012年 9月 APEC首脳会議(於:ウラジオストク)
⇒関税削減対象の環境物品54品目に合意



APECウラジオストク首脳宣言(抜粋)

We welcome and endorse the APEC List of Environmental Goods that directly and positively contribute to our green growth and sustainable development objectives.



今後、2015年末までに関税を5%以下に削減するとの首脳宣言を達成すべく、品目の詳細特定(ex-out)やキャパシティビルディングを進めていく必要あり。

4

APEC環境物品リストの概要

1. 再生可能エネルギー

- 太陽光パネル、セル及び太陽光発電の部分品
- 風力発電機及びその羽と軸等



4. 水処理・水ビジネス関係

- 液体の濾過機及びその部分品
- 排水処理に伴う汚泥等の乾燥機等



2. 再生可能エネルギー利用安定化・コージェネレーション

- 大型ガスタービン(5,000KWを超えるもの)
- 交流発電機(750KVAを超えるもの)
- 蒸気タービンの部分品等



5. 大気汚染防止

- 気体の濾過機(空気清浄機、ガス用フィルター等)等



3. リサイクル・廃棄物対策

- リサイクル用選別破碎機
- 焼却炉及びその部分品

等



6. 環境計測機器

- 大気モニタリング用機器及びその部分品
- 排ガス測定器等



5

環境物品交渉立ち上げに向けた声明に至るまでの経緯

- 2012年9月のAPEC環境物品54品目の合意も受け、2012年11月より、ジュネーブにおいて、環境物品自由化推進国で形成する環境フレンズ国(日、米、EU、韓、台、シンガポール、カナダ、豪州、NZ、スイス、ノルウェー)が、APECの成果をWTOに持ち込む方策について議論を開始。
- 2013年6月に、米国が「気候変動に関する大統領行動計画(the President's Climate Action Plan)」を発表。この中で、APEC環境物品リストを基にしたWTOにおける環境物品自由化交渉の立ち上げに言及。



気候変動に関する大統領行動計画(抜粋)

The U.S. work with trading partners to launch negotiations at the World Trade Organization towards global free trade in environmental goods, including clean energy technologies such as solar, wind, hydro and geothermal.

- 2013年10月のAPECバリ首脳会議において、APEC環境物品リストを基にWTOで環境物品の自由化を進める機会を探求する旨合意。



APECバリ首脳宣言(抜粋)

We commit to explore opportunities in the WTO to build on the ground-breaking APEC commitment to reduce tariffs on the APEC List of Environmental Goods by the end of 2015.

6

環境物品交渉立ち上げに向けた声明の概要

- 2014年1月に、ダボスWTO非公式閣僚会合の開催にあわせて、米国が主導して、有志国14か国・地域の閣僚等が、WTO環境物品交渉の立ち上げに向けた声明を発表。

- 日時:2014年1月24日(於 スイス・ダボス)
- 参加国:日本、米国、EU、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、カナダ、豪州、NZ、スイス、ノルウェー、コスタリカ(14か国・地域)
- 共同声明の概要:
 - 「APEC環境物品リストを基に、WTOで環境物品自由化を進める機会を模索する」との2013年のAPEC首脳合意を歓迎し、本日、交渉の準備を開始するため連携していくことを表明する。
 - 地球環境保護のため、WTO加盟国ができる最も具体的かつ迅速な貢献の1つは、環境保護及び気候変動対策に資する物品の関税撤廃を模索すること。
 - 主要貿易国を含め、多くの加盟国の参加が得られれば、本取組の成果を全ての加盟国に均てんとともに、多角的貿易体制の強化につながる。
 - APEC環境物品リストを出発点に、グリーン成長に資する品目を幅広く追加することを模索する。

7

WTO環境物品交渉への参画の意義

●日本企業の競争力強化

- ✓ 日本企業の強みである環境エネルギー技術が用いられた物品の自由化を通じた、中国等新興国市場の需要の取り込み
- ✓ 高効率火力発電所、スマートシティ、水処理プラント等インフラシステム輸出を後押し
- ✓ 煩雑な原産地証明手続きが不要なWTOによる自由化を通じて、環境関連中堅・中小企業の輸出拡大を後押し

●グリーン成長の推進

- ✓ 日本の優れた環境エネルギー技術の世界的普及を通じたグリーン成長の推進

●交渉の場としてのWTOの活用

- ✓ ITA拡大に次ぐ、分野別関税交渉の立ち上げを通じた、交渉の場としてのWTOの活用

我が国としても、関係国と連携しつつ、
WTO環境物品交渉の推進に積極的に取り組んでいく

8

WTO環境物品交渉

- 交渉立ち上げ:2014年7月8日(於 スイス・ジュネーブ)
- 参加国:日本、米国、EU、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、カナダ、豪州、NZ、スイス、ノルウェー、コスタリカ(14か国・地域)
- 第1回交渉会合:2014年7月9-10日
 - 交渉の進め方、カテゴリー、APEC環境物品リストの扱い、新規参加国の扱い等について議論。
 - 9月以降、定期的に交渉会合を開催し、環境物品リストの作成に取り組むこととなった。
- 第2回交渉会合:2014年9月22-26日
 - APEC54品目を超えたリストを作成することを確認。
 - 11のカテゴリーを決定。ある品目が複数のカテゴリーに重複して議論することで問題無いことを確認。
 - Air pollution control及びSolid and hazardous waste managementのカテゴリーについて、品目の議論を実施。
 - 会合の非公式サイドイベントとして、米国リサイクル産業界がパネルディスカッションを開催し、交渉参加国・代表国も参加。

9

環境物品交渉カテゴリー

- ①Air pollution control
- ②Solid and hazardous waste management
- ③Water management and water treatment
- ④Environmental remediation and clean-up
- ⑤Noise and vibration abatement
- ⑥Cleaner and renewable energy
- ⑦Energy Efficiency
- ⑧Environmental monitoring, analysis and assessment
- ⑨[Natural resource protection](⑪に入るものとして調整中。)
- ⑩Environmentally preferable products
- ⑪Resource efficiency

カテゴリーと関連品目(例示)

- ①Air pollution control
熱交換器(Nox対策) 等
- ②Solid and hazardous waste management
リサイクルシステム、水銀処理プラント、ROHS対応設備 等
- ③Water management and water treatment
薬品回収用の化学品、鉄鋼製の管、タンク 等
- ④Environmental remediation and clean-up
レーザー 等
- ⑤Noise and vibration abatement
自動車消音装置(マフラー)、制振装置、高速道路壁 等
- ⑥Cleaner and renewable energy
冷却ユニット、ヒートポンプ、太陽熱集中装置 等
- ⑦Energy Efficiency
エコカー(?)、断熱用複層ガラス 等
- ⑧Environmental monitoring, analysis and assessment
物理分析用又は化学分析用の機器、測定用又は検査用の機器 等

11

産業界の動き①

米国: NFTC (**National Foreign Trade Council**) 7月8日付けプレスリリース

- NFTC applauds today's launch of talks towards an Environmental Goods Agreement. The green goods initiative is a chance to show how trade policies can address a pressing global challenge and improve environmental outcomes.
- NFTC commends the group of 14 negotiators for this announcement. We look forward to working with the U.S. Government and other economies to advance an ambitious agreement.

7月9日、米産業界は、NAM (National Association of Manufactures)、NFTC、USCIB (United States Council for International Business) が共同議長を務めるコアリションを設立。

EU: SETI (**Sustainable Energy Trade Initiative**) 7月8日付けプレスリリース

- The Alliance of the Sustainable Energy Trade Initiative (SETI Alliance) strongly supports these efforts.
- An early breakthrough in international trade negotiations on environmental goods would serve as an important signal to the world of the need to remove unnecessary barriers to trade in the technologies that are meant to deliver important and affordable climate change solutions.

12

産業界の動き②

日本：日本機械輸出組合（JMC） 7月14日付けプレスリリース

- 環境物品自由化交渉の立ち上げを歓迎。
- 本交渉の中で扱われる環境物品の自由化は、世界全体のCO2排出量・エネルギー消費量の抑制につながるだけでなく、我が国を含む世界の機械産業の貿易の拡大にも貢献するものと考えられる。本交渉の早期妥結、一日も早い環境物品自由化の実現を強く希望。

日米EU等48の産業団体による、環境物品自由化交渉の早期妥結に向けた共同要請（7月8日）

環境物品交渉に参加する14の国・地域に対して、「野心的な環境物品協定の早期妥結」を要請するレターを発出。

参加産業団体：

【日本】JMC、経団連、日本電機工業会（JEMA）、日本情報技術産業協会（JEITA）、日本照明工業会（JLMA）、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）

【米国】NFTC等

【E U】SETI Alliance等